

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二殿

J R 東日本輸送サービス労働組合
中央執行委員長 佐々木 宏充

2 0 2 2 年度夏季手当に関する申し入れ

2 0 2 1 年度期末決算は、単体において、営業収益は 1 兆 4,241 億円(対前年 120.3%)、営業利益は△1,495 億円、経常利益は△1,777 億円、当期純利益は△991 億円、連結においては、営業収益は 1 兆 9,789 億円(対前年 112.1%)、営業利益は△1,539 億円、経常利益は△1,795 億円、当期純利益は△949 億円を計上しました。単体・連結決算のいずれも、前年度コロナ影響の反動や、不動産事業における回転型ビジネスモデルによる売上計上により増収となったものの、コロナ前の水準には回復せず、期末決算として過去 2 番目に低い営業収益となり、2 期連続で営業損失・経常損失・当期純損失を計上。一方で 2 0 2 2 年度通期の業績予想は、単体・連結ともに、対前年では増収増益となるものの、新型コロナウイルスの影響等により、対 2 0 1 9 年度では営業利益・経常利益・当期純利益ともに減益を見込むものの黒字基調への転換を図ることが示されています。

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の減少やポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容など、J R 東日本グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させていくものであり厳しい状況が続くものと認識しています。だからこそ、組合員・社員は、このような状況を踏まえ、鉄道という公共交通機関としての社会的使命を果たしつつ、安全な輸送サービスを基本に収入確保およびコストダウンに積極果敢に取り組んできたのです。

他方、日本経済は、原油価格高騰や生活必需品等の値上げ等、物価上昇が止まらず社会生活がひっ迫させられています。今後、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が更なる物価高を加速させていくことが予想されています。ここ数年、賃金の上昇が伸び悩む不景気の中で原材料価格や食料品、電気・ガス代金などの生活必需品の価格が軒並み上昇する物価高が続いています。まさに「悪いインフレ」であるスタグフレーションの状況が作られていると言っても過言ではありません。このような状況下において、日常生活を維持し、個人消費を促進することを通じた日本社会の好循環をつくるのが企業の責任として果たすべき役割であると考えます。

コロナ禍による損益は甚大ではありますが、エッセンシャルワーカーとしての使命と責任を果たすべく日々奮闘しているこれまでの努力に応えずして J R 東日本の未来を切り拓くことは出来ません。各分野で従事する組合員・社員は、感染拡大の不安の中、安全・サービスが低下することのないよう、必死に努力をしてきていることから、この努力を正当に評価することを通じた信頼関係を構築し、さらなる帰属意識と企業価値を高めていくことが求められています。

鉄道を基点とした安全で安心した輸送・サービスを持続させていくために満額回答を強く要求します。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、真摯な回答を要請します。

記

1. 2022年度夏季手当については、基準内賃金（エルダー社員は基本賃金）の3.0ヶ月分とすること。
2. テンポラリースタッフに対しては、駅業務従事者とともに最前線での旅客対応に全力を期し、安全で安心な輸送サービスの提供に尽力してきたことから基本賃金のほかに「特別加算金」として5万円を支給すること。
3. 2期連続の赤字決算の解消に向けての今後の取り組みにおいては、収益確保や生産性向上にのみ傾注せず、安全を第一にステークホルダーとの価値協創を実現し、持続可能なJR東日本グループの成長経営の実現を図ること。なお、グループ会社と一体となった業務執行体制の構築がこれまで以上に重要であることから過度な業務委託費の削減を行うことなく、エルダー社員をはじめとするJR東日本グループ業務従事者の負担軽減と処遇改善に取り組むこと。
4. この要求に対する回答については、2022年6月10日までに行なうこと。
5. 支払い指定日は、2022年6月30日までとすること。

以上